

【学位論文審査の要旨】

主として訪日外国人観光客の増加により地域の経済活性化への期待が高まりを見せる中、地域の観光財源は1995年頃をピークに長期的停滞しており、観光振興の大きな障害になりつつある。そこで本論文では、地方自治体の立場から観光財源確保の手段とその導入事例・課題について体系的把握を行い、観光財源の確保を企図する自治体における財源制度導入のあり方を提言することを目的とした。

本論文は全7章で構成し、第1章は研究の背景、目的、新規性について論じている。

第2章では、財政統計、観光統計、関連史料を用いて、地方自治体の観光費の長期減少傾向の要因を統計的に分析し、観光費が財源の多寡に大きく影響を受けることを明らかにし、地方自治体が自主財源を確保することの重要性が示唆された。

第3章では、地方自治体の観光財源の体系的整理を行っている。観光財源を自主財源と依存財源に分類し、前者について地方税、協力金、寄付金、分担金、事業収入に分類し、アンケート調査やヒアリング調査による全国の導入（検討）事例の詳細な分析を通じて、これら財源の導入の容易さ等の特徴を網羅的に把握している。地方税のうち入湯税は観光振興を用途の一部に含むが、観光振興費の比率が裁量に依存し、温泉資源のない自治体では活用は不可能である。近年は宿泊税等の法定外税の導入事例が登場しているが、その実現の困難さから現時点でわずか9事例である。これら地方税の活用が難しい中、協力金制度等の導入検討が広く行われているが、制度自体の欠陥、財源としての脆弱性、民業との競合の可能性などがネックとなる可能性が高いことが明らかとなった。

さらに第3章では、観光基金の導入事例を調査し、その機能を把握している。具体的には、観光基金には財源の確保、各種財源の受け皿（二次的財源として統合）、用途事業の安定的・計画的な実施、用途事業範囲・地域の絞り込みといった各種機能を内装させることが可能であることを明らかにしている。

第4章では、全国の観光関連法定外税の先進事例6件および導入に至らなかった事例2件へのヒアリング調査を行い、その円滑な導入を進める上で留意すべき課題を抽出している。具体的には、法定外税として観光関連税を導入するには、同意要件への対応や課税原則への対応など多岐にわたる課題に慎重に対処していく必要があること、法定外税によって展開される事業効果を高め、事業の費用を抑制することで純便益を向上するには、地域全体でのビジョンを共有した上で体系的な観光政策を進めることや、観光統計を活用した効果的で簡素な税方式を検討する必要があることを示している。

第5章では、観光税導入検討のケーススタディとして、沖縄県で検討された法定外税による観光財源の検討過程を詳細に分析している。「導入目的や用途範囲の妥当性」、「課税原則に照らした税率・免税点・免除対象等の妥当性」、「徴収方法の課題」等の制度設計に関する事項を中心に、導入手続きや関係機関との調整に関する事項が論点となることが示されている。さらに、導入手続き検討の円滑化に地域独自の観光統計整備が不可欠であることを示唆している。

第6章では、観光客を収受対象とする全国の協力金制度60事例を調査し、導入主体のタイプ、資源のタイプ、収受対象・収受方法、収受対象当たりの収受額、収受期間、使途等の実態をアンケート調査から把握している。その結果、収受期間では通年型が少ないこと、収受対象者は来訪客と駐車場利用者が中心であること、収受額の平均値がそれぞれ257円と500円であることを明らかにした。また法定外税と比べ、単体の資源・施設が多く、収受期間も短く、集中的に発生する観光需要に対して、資源の保全や安全対策など外部不経済に対する使途事業が中心的であること、導入・運営コストが低い一方で、他の財源や観光計画・基金等との連動性が低く、事業の計画性や制度の安定性が低く、使途の開示が不十分といった課題があることを把握した。

第7章では、以上の分析結果を結論として取りまとめた上で、使途範囲や事業の計画性等からみた各種財源制度の補完関係を整理した上で、自治体における新規観光財源の導入フローを提示している。さらに、地域の観光財源制度を効果的に運営するために、観光関連計画、観光基金、公的資産の活用、観光統計の整備・活用等の諸施策のあり方について提言している。

以上、本論文は、地方自治体による観光財源確保の持続性を高めるの方法論を我が国で初めて提示したものであり、その新規性のみならず、成果をそのまま実践できる実用性も兼ね備えた高い価値を持った研究であることから、博士（観光科学）の授与に値すると判断する。